

宿泊約款

適用範囲

第1条：満天の宿（以下当館と表記する）が当館に宿泊を希望されるお客様または宿泊されているお客様（以下宿泊客と表記）との間で締結する宿泊契約及びこれに関連する契約は、この約款の定めるところによるものとし、この約款に定めない事項について法令又は一般に確立された習慣によるものとします。

2. 当館（満天の宿）が法令及び習慣に反しない範囲で特約に応じたときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先するものとします。

宿泊契約の申し込み

第2条：宿泊者は当館に宿泊契約の申し込みをしようとする者は、次の事項を当館に申し出ていただきます。

- 1) 宿泊者名
- 2) 宿泊日及び到着予定時刻
- 3) 宿泊料金（原則として別表の基本宿泊料による。）
- 4) その他当館が必要と認める事項。

宿泊契約の成立等

第3条：宿泊契約は、当館が前条の申し込みを承諾したときに成立するものとします。ただし、当館が承諾をしなかったことを証明したときは、この限りではありません。

2. 前項の規定により宿泊契約が成立したときは、宿泊期間（3日を超えるときは3日間）の基本宿泊料金を限度として当館が定める申込金を当館が指定する日までに、お支払いいただきます。

3. 申込金は、まず、宿泊客が最終的に支払うべき宿泊料金に充当し、第6条及び第18条の規定を適用する事態が生じたときは、違約金について賠償金の順序で充当し、残額があれば、第12条の規定による料金の支払いの際に返還します。

4. 第2条の申込金を同項の規定により当館が指定した日までにお支払いいただけない場合は、宿泊契約はその効力を失うものとします。ただし、申込金の支払い期日を指定するに当たり、当館がその旨を宿泊客に告知した場合に限ります。

申込金の支払いを要しないこととする特約

第4条 前条2項の規定にかかわらず、当館は、契約の成立後同項の申込金の支払いを要しないこととする特約に応じることがあります。

2. 宿泊契約の申し込みを承諾するに当たり、当館が前条第2項の申込金の支払いを求めなかった場合及び当該申込金の支払期日を指定しなかった場合は、前項の特約に応じたものとして取り扱います。

宿泊契約締結の拒否

第5条:当館は、次に掲げる場合において、宿泊契約の締結に応じないことがあります。

- 1) 宿泊申込みが、この約款によらないとき。
- 2) 満室により客室の余裕がないとき。
- 3) 宿泊をしようとする者が、宿泊に関し、法令の規定、公の秩序もしくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき。
- 4) 宿泊しようとする者が、伝染病者であると明らかに認められるとき。
- 5) 宿泊に関し合理的な範囲を超える負担を求められたとき。
- 6) 天災、施設の故障、その他やむを得ない事由により宿泊させることができないとき。
- 7) 岐阜県旅館業法施行条例第5条の規定する場合に該当するとき。

宿泊客の解約解除権

第6条:宿泊客は、当館に申し出て、宿泊契約を解除することができます。

2. 当館は、宿泊客がその責め帰すべき事由により宿泊契約の全部又は一部解除した場合(第3条第2項の規定により当館が申込金の支払期日を指定してその支払いを求めた場合であって、その支払い前に宿泊客が宿泊契約を解除したときを除きます。)は、別表第2に掲げるところにより、違約金を申し受けます。ただし、当館が第4条第1項の特約に応じた場合にあつては、その特約応じるに当たって、宿泊客が宿泊契約を解除したときの違約金支払義務については、当館が宿泊客に告知したときに限ります。

3. 当館は、宿泊客が連絡しないで宿泊当日の午後7時(あらかじめ到着予定時刻が明示されている場合は、その時刻2時間経過した時刻)になっても到着しないときは、その宿泊契約は宿泊客により解除されたものとみなし処理することがあります。

当館の契約解除権

第7条:当館は、次に掲げる場合においては、宿泊契約を解除する事があります。

- 1) 宿泊客が宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき、又は、同行為をしたと認められるとき。
- 2) 宿泊客が伝染病であると明らかに認められたとき。
- 3) 宿泊に関し合理的な範囲を超える負担を求められたとき。
- 4) 天災等不可抗力に起因する事由により宿泊させる事ができないとき。
- 5) 岐阜県旅館業法施行条例第5条の規定する場合に該当するとき。
- 6) 客室での喫煙、消防用設備に対するいたずら、その他当館が定める利用規則の禁止事項(火災予防必要なものに限る。)に従わないとき。
- 7) 宿泊しようとする者が泥酔等により他の宿泊客に迷惑を及ぼすおそれのあるとき。他の宿泊客の迷惑を及ぼす言動があるとき。

8) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成4年3月1日施行)による指定暴力団及び指定暴力団員等(以下「暴力団」及び「暴力団員」とする)またはその関係者、その他反社会勢力であるとき。

9) 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人、その他団体であるとき。

10) 法人で、その役員のうち暴力団員に該当する者がいるとき。

11) 他の宿泊客に迷惑を及ぼす言動をしたとき。

12) 宿泊施設もしくは宿泊施設職員(従業員)に対し、暴力、脅迫、恐喝、威圧的な不当要求を行い、あるいは、合理的範囲を超える負担を要求したとき、またはかつて同様な行為を行ったと認められるとき。

13) 当館が定める利用規則の禁止事項に従わないとき。

14) 大規模地震対策特別措置法による東海地震注意情報以上、もしくはそれに類する発表がされたとき。

2. 当館が前項の規定に基づいて宿泊契約を解除したときも、宿泊客がいまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金はいただきません。

宿泊の登録

第8条：宿泊客は、宿泊当日、当館のフロントにおいて、次の事項を登録していただきます。

1) 宿泊客の氏名、年齢、性別、住所及び職業

2) 外国人にあたっては、国籍、旅券番号、入国地及び入国年月日

3) 出発日及び出発予定時刻

4) その他当館が必要と認める事項

2. 宿泊客が第12条の料金の支払いを、旅行小切手、宿泊券、クレジットカード等通貨に代わり得る方法により行おうとするときは、あらかじめ、前項の登録時にそれらを呈示していただきます。

客室の使用時間

第9条：宿泊客が当館の客室を使用できる時間は、午後3時から翌朝11時までとします。ただし、連続して宿泊される場合においては、到着日及び出発日を除き、終日使用することができます。

2. 当館は、前項の規定にかかわらず、同項に定める時間外の客室の使用に応じることがあります。この場合には次に掲げる追加料金を申し受けます。

1) 超過1時間につき、1室1,620円(税込み)申し受けます。

ただし、原則として午後12時までの使用を限度とする。

利用規則の遵守

第 10 条：宿泊客は、当館において、当館が定めて館内に掲示した利用規則に従っていただきます。

営業時間

第 11 条：当館の主な施設等の営業時間は次のとおりとし、その他の施設等の詳しい営業時間は備え付けパンフレット、各所の掲示、客室内のサービスディレクター等で御案内いたします。

1) フロント・キャッシャー等サービス時間

イ フロントサービス 午前 7:00～午後 9:00

2) 飲食等（施設）サービス時間

イ 朝食 午前 7:00～午前 9:00 まで

ロ 夕食 午後 6:00～午後 9:00 まで

3) 付帯サービス施設時間

売店 午前 8:00～午後 9:00

2. 前項の時間は、必要やむを得ない場合には臨時に変更することがあります。その場合には、適当な方法をもってお知らせいたします。

料金の支払い

第 12 条：宿泊客が支払うべき宿泊料金等の内訳は、別表第 1 に掲げるところによります。

2. 前項の宿泊料金等の支払いは、通貨又は当館が認めた旅行小切手、宿泊券、クレジットカード等これに替わり得る方法により、宿泊客の出発の際又は当館が請求した時、フロントにおいて行っていただきます。

3. 当館が宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金は申し受けます。

当館の責任

第 13 条：当館は、宿泊契約及びこれに関連する契約の履行に当たり、又はそれらの不履行により宿泊客に損害を与えたときは、その損害を賠償します。ただし、それが当館の責めに帰すべき事由によるものでないときは、この限りではありません。

2. 当館は、万一の火災等に対処するため、旅館賠償責任保険に加入しております。

3. 当館は、防災施設の整備に努めるほか、万一の火災に対処するため旅館賠償責任保険に加入しております。（契約した客室の提供ができないときの取扱い）

契約した客室の提供ができないときの取扱い

第 14 条：当館は、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設を斡旋するものとします。

2. 当館は、前項の規定にかかわらず他の宿泊施設の斡旋ができないときは、違約金相当額の補償料を宿泊客に支払い、その補償料は損害賠償額に充当します。ただし、客室が提供できないことについて、当館の責めに帰すべき事由がないときは、補償料を支払いません。

寄託物等の取扱い

第 15 条：宿泊客がフロントに預けられた物品又は現金並びに貴重品について、滅失、毀損等の損害が生じた時は、それが不可効力である場合を除き当館は、その損害を賠償する。ただし、現金及び貴重品については、宿泊客が当館の求めに応じてその種類及び価額の証拠となるものを提示した場合であって、宿泊客がそれを行わなかったときは、当館は 10 万円を限度として損害を賠償する。

2. 宿泊客が、当館に持ち込んだ物品並びに貴重品でフロントにお預けにならなかったものが、当館の過失により滅失・毀損等の損害を生じたときは、当館はその損害を賠償する。ただし、現金及び貴重品については、宿泊客が当館の求めに応じてその種類及び価額の証拠となるものを、提示した場合であって、宿泊客がそれを行わなかったときは、当館は 10 万円を限度としてその損害を補償する。

宿泊客の手荷物又は携帯品の保管

第 16 条：宿泊客の手荷物が、宿泊に先立って当館に到着した場合は、その到着前に当館が了解したときに限って責任をもって保管し、宿泊がフロントにおいてチェックインする際お渡しします。

2. 宿泊客がチェックアウトしたのち、宿泊客の手荷物が当館に忘れられていた場合において、その所有者が判明したときは、当館は、当該所有者に連絡をするとともにその指示を求めるものとします。ただし、所有者の指示がない場合は又は所有者が判明しないときは、発見日を含め 7 日間保管し、その後最寄りの警察署に届けます。

3. 前 2 項の場合における宿泊客の手荷物又は携帯品の保管についての当館の責任は、第 1 項の場合にあつては前条第 1 項の規定に、前項の場合にあつては同条第 2 項の規定に準じるものとします。

駐車場の責任

第 17 条：宿泊者が当館の駐車場をご利用になる場合、車両のキーの寄託の如何にかかわらず、当館は場所をお貸しするものであって、車両の管理責任まで負うものではありません。ただし、駐車場の管理に当たり、当館の故意又は過失によって損害を与えたと

きは、その賠償の責めに任じます。

宿泊者の責任

第 18 条：宿泊客の故意又は過失により当館が損害を被ったときは、当該宿泊客は当館に対し、その損害を賠償していただきます。

【別紙第 1】 宿泊料金の内訳（第 2 条第 1 項及び第 12 条第 1 項関係）

宿泊客が支払うべき総額	宿泊料金	【1】 基本宿泊料（室料+朝・夕食）
	追加料金	【2】 飲食料 【3】 その他の利用料金
	税金	消費税及び入湯税

【別紙第 2】 違約金（第 6 条第 2 項関係）

解約解除の通知を受けた日	当日	前日	2～5 日前
違約金	100%	50%	20%

（注）

1. %は、基本宿泊料に対する違約金の比率です。
2. 契約日数が短縮した場合、その短縮日数にかかわらず、1 日分（初日）の違約金を収受します。
3. 団体客（15 名以上）の一部について契約の解除があった場合、宿泊の 10 日前（その日より後に申込みをお引き受けした場合にはそのお引き受けした日）における宿泊人数の 10%（端数が出た場合には切り上げる）にあたる人数については、違約金はいただきません。
4. 上記 3. の団体客について、別途「団体予約確認書」等の契約をした場合には、この限りではありません。